


たが

こんにちは 
議会です!!



今年も全国大会出場を決めた多賀少年野球クラブ

- ・ 6月定例議会 2
- ・ 町長施政方針 3
- ・ 各常任委員会審議報告 4
- ・ 一般質問 8議員が問う 6
- ・ がんばってます 12

第118号

平成20年8月1日発行
発行多賀町議会
編集広報発行対策特別委員会

滋賀県犬上郡多賀町大字多賀324
〒522-0341 ☎0749(48)8126
FAX 0749(48)0157
有線 2-2011

ホームページ <http://www.tagatown.jp>
E-mail gikai@tagatown.jp

自立し、キラリと光る多賀町の創造を

久保町長 施政方針



社会を明るくする運動参加者たち



町長 久保 久良

ものからひと重視のまちづくりを

人づくり・地域づくり
多賀町の将来を担う若い世代の育成を図ります。各種団体（区・グループ・企業等）の個性的な地域貢献活動・事業を支援します。

子育て・学校教育の充実
子育て家庭の経済的負担を軽減するため、子どもの医療費（入院・通院）の無料化の拡充を図ります。教師や保育士を必要とする現場へ効果的に配置します。

環境に配慮したまちづくり
環境条例を制定し、環境にやさしいまちづくりを進めます。ごみの減量・リサイクル・再利用化を進め、資源を循環させる仕組みをつくりまします。環境こだわり農業を進めます。緑のダムづくりによる森林の再生を図ります。鳥獣による農林業への被害防止に努めます。

福祉への取り組みの推進
高齢者・障がい者へのきめ細かな配慮と、より充実した施策づくりに努めます。病気を予防する取り組みをより進めます。

安心と安全のまちづくり
観光資源・観光施設・集客施設の連携をより強化します。

商工・観光が元気なまちづくり
地産・地消・地育を推進します。中心市街地活性化のため

費用対効果を予測した事業の推進に努めます。



バイオ燃料を利用してエコ対策にも取り組みます。

平成19年度 一般会計補正予算

5,278万円追加 総額39億8,766万円

町税昨年に引続き 2億3,000万円増収

地方交付税 前年比1億3,500万円減少

6月定例会

6月定例会は、12日から23日まで開会。町長提出議案は人事2件、承認（専決）11件、条例6件、平成20年度一般会計ならびに特別会計補正予算3件、工事請負契約1件また、議員提出は2件、計25件はいずれも原案のとおり同意・承認・可決した。また、繰越計算書など5件の報告があった。

同意

専決

補正

報告

教育委員会委員の任命
敏満寺 福本 香苗 氏 47歳

平成19年度補正予算
一般会計
5278万円を追加

介護保険事業特別会計
4442万円を減額
住宅団地造成事業
特別会計
2億488万円を減額

平成20年度補正予算
一般会計（第1号）
3897万円を追加

繰越明許費
下水道事業特別会計
公共下水道補助事業
2650万円

諮問

歳入の主なもの
法人町民税
1億7266万円

農業集落排水事業
特別会計
2117万円を減額

老人保健事業特別会計
760万円を追加

農業集落排水事業
特別会計
施設整備事業
370万円

推薦

農業委員会委員の推薦
〔任期は3年〕
久徳 小財美佐子 氏 57歳
土田 愛子 氏 58歳
土田 一善 氏 71歳

平成20年度補正予算
老人保健事業特別会計
431万円を追加
条例改正3件

請負契約
多賀小学校北校舎・屋内
運動場耐震補強・改修工事
契約の金額
5649万円

水道事業会計
下水道事業他配水管等布
設替事業
6380万円

条例

町長、教育長の期末手当10%減額
議員の期末手当5%減額
手数料条例の一部改正
他3件

土田 愛子 氏 58歳
土田 一善 氏 71歳

財政調整基金費
1億7040万円
国民健康保険特別会計
2022万円を減額
老人保健事業特別会計
2237万円を減額

町長、教育長の期末手当10%減額
議員の期末手当5%減額
手数料条例の一部改正
他3件

多賀小学校北校舎・屋内
運動場耐震補強・改修工事
契約の金額
5649万円
岐建（株）滋賀支店
契約の相手

「専決処分」
地方自治法第179条に基づき専決処分。
議案が議決をしなければならぬ条例・予算などについて、町長が議案を招集する暇がない緊急の場合に、町長が議会に代わって処置を行います。
この場合、次の議会に報告し承認を求める必要があります。

総務

前町長 夏原 覚 氏

3,000万円 寄付

教育振興基金に

6月13日開催

付託を受けた、議案5件、専決処分2件(平成19年度一般会計・特別会計補正予算)、国保税改正、教育振興基金の設置および管理に関する条例、平成20年度一般会計補正予算を審議し、原案のとおり承認可決した。

建設は、
三和シャッターと公団において話し合いがあり工場建設の延長が認められた。

総務課所管

前町長、夏原覚氏より3000万円の寄付金の申し出があり、義務教育および地域の社会教育の振興を図るため教育振興基金とする条例を可決した。

環境生活課所管

町民税が大幅増収だが地方交付税、国庫負担金が大きく減額になった。今後は企業の業績悪化が予想され町民税の減収になる。

財政健全化のため本年は内部留保に努める。

今後は減収の見通しと聞くが、四手の工業団地三和シャッターの工場

彦根市石寺地先で計画していた、一市四町の湖東広域ゴミ処理施設が地盤の強度不足で中止になった。

地盤の強度不足は試掘前からわかっていたと思うが後の候補地は。

現時点では一からの出直しで何も決まっていない。

教育委員会所管

不登校児童や教室に入りづらい子どものケアをするカウンセリング、ならびに保護者支援の事業に県の委託金を使う。

小中一貫教育を進める小中連携教育実践研究事業は経費の面で福祉バスを利用したらどうか。

福祉バスの空いている時は利用している。スクールバスを利用する時は業者委託により移送経費はかかる。

寄付金の使い道は考えているのか。
現時点ではまだ決めていない。

福祉保健課所管

付託案件以外に在宅重症者心身障がい児施設(第2通園施設)の整備計画の概要説明があった。
1市4町の支援により平成22年度に開設したい。平成21年に予算計上

閉会中の審議

5月16日開催

教育委員会所管

教育行政方針 5方針
社会教育方針 4方針
の説明をうけ、各教育施設の視察を行い質議に入る。主な質議は次のとおり。
平成20年度各小学校中学校の関連工事は、
小学校の耐震補強工事は本年入札。夏休みを工事期間に考えている。中学校は耐震補強工事の設計に入る。
図書館、全体が暗く感じる、また設備が古くなっているが。
電気代が約100万程度ある、ハロゲン球によるスポット照明から蛍光灯に変更する。



大滝小学校 授業視察

獣害対策協議会を設立

6月15日・15人で編成



シカ剥ぎ被害現場写真

産業建設

6月16日開催

付託を受けた、議案は専決処分承認、平成19年度一般会計補正予算を審議し、原案のとおり承認した。

農林商工課所管

獣害対策に対する国の事業採択を早急に推進すべきと思うが。

6月15日に協議会が設立された。委員は15人。費用対効果の高い地区を優先に、芹川右岸、左岸より順次計画する。

企画課所管

木造住宅の耐震診断はできているのか。

申し込みは年15件残戸数は1327戸

ダム対策課所管

県知事に対してダム関連事業の差し止め請求が出されているが。

淀川水系ダムの中に芹川ダムの記述はないが含まれている。

建設課所管

除雪の委託業者また単価はどうしているのか。

町の指名登録業者にお願している。単価は県に準じている。

閉会中の審議

5月15日開催

建設課所管

平成20年度建設課所管町土木事業

下表参照

湖東地域振興局 建設管理部所管

道路関係 3力所
河川関係 2力所
砂防関係 8力所

町道小森池線の最終の金額は。

完成まで約20億程度の予定であるが億単位の追加が必要である。

敏満寺地先の残土処分地面積は。

将来の利用目的は。

面積27000m²、現時点では多目的広場として検討中。

各字の事業要望に対して返答しているのか。

6月から7月に各区分長に文書で回答する。

平成20年度 建設課所管土木事業

事業名	番号	路線名等	地先	事業名	番号	路線名等	地先
改良	1	小森池線第2工区(その1)	富之尾	舗装	1	車戸1号線	多賀
	2	小森池線第2工区(その2)	富之尾		2	尺仏支線	藤瀬
	3	残土処分地濁水防止	敏満寺		3	称名寺裏線	土田
	4	小森池線土砂搬出工事	四手	里道舗装	1	四手地区	四手
	5	敏満寺尼子線他	敏満寺		2	八重練地区	八重練
	6	久徳東出線他	久徳		3	土田地区	土田
	7	富之尾四手線	梨ノ木		4	猿木地区	猿木
	8	佐目南後谷線	南後谷	集落排水	1	八重練地区	八重練
	9	キャルマタ線	四手		2	川相地区	川相
					3	仏ヶ後地区	仏ヶ後

町政の
ここが
ききたい

一般質問



土田 一善 議員

公約実現の財政措置は 4年の任期中に 実現できるように努力する

—町長—

土田議員
選挙に各種の公約をされたが、これに対する財政裏付けがなければ空念仏になる。本町は総額一〇二億五千万円の借入金を抱えている、これ以上町民に負担はかけられない。多賀町存続のためには何を削減何が節約できるのか聞きたい。

町長

さきの町長選挙において、公約を掲げて選挙運動を行った、4年の任期中において実現できるよう努力したい。また、節約観念を職員に徹底するなどして財源を捻出していききたい。その中で、事業の経済性と効率性により、少ない投資で大きな成果、効果が発揮できるように創意工夫に努めたい。

土田議員

芹谷ダム建設は

秋までに誠意ある回答

—町長—

県政はダム建設には消極的である。該当地区民に対して、一刻の猶予もない家屋状況と各自の自己管理にどう対応するのか。

町長

県行政はダム建設に消極的であり、平成十八年七月に嘉田県政が誕生した後、ダム事業の実施について明確な判断をされていない。秋には、具体的な誠意のある回答と方針が示されるかと思っている。



安全通学が望まれる多賀福祉会館前町道

通学路の確保と安全性は 安全確保に努める

—町長—

土田議員
最近バス通学が変わりつつあるが、生徒のためには徒歩通学が好ましい。安全な通学路の確保と建設は欠かすことができない。都市計画道路のガードレール設置と、多賀福祉会館裏から高速道路まではヒノキ並木に早急にすべべきだ。

町長

通学路の安全点検の結果に基づきガードレールの設置や舗装の補修など、可能な範囲で適正に実施している。今後、関係者と協議の上、安全確保に努めていきたい。



本多 重男 議員

温暖化対策とごみ減量化は 防止対策は必要

—環境生活課長—

本多議員
環境先進県といわれている滋賀県では、2030年までに二酸化炭素を50%削減する数値目標を掲げて取り組みを開始した。多賀町ではどのような対策を考えているのか。温暖化対策とごみ問題は切り離して考えられない。現在多賀町のごみの分別は「資源ゴミ」「燃えるゴミ」「燃えないゴミ」の3区分で処理している。今後ごみの減量化を考えると更に分別の細分化が必要でないか。

環境生活課長

多賀町においても地球温暖化防止対策は必要であると認識をしている。資源の再生、ごみの減量、リサイクル、再利用に取り組んでいく。年々ごみ排出量が増加している、ゴミの減量に努めてほしい。

草の根ハウスの耐震化は

義務教育施設から 優先的に実施

—企画課長—

本多議員

大字多賀区は約530戸1500人が生活をしている。災害時における緊急避難場所が多賀小学校に決められていたが、一昨年見直しをした。各字においても公共施設はもちろん、最寄りの集会所(草の根ハウス)を緊急避難場所に指定しているが、それらの建物の耐震診断と耐震化工事に要する費用負担はどのように考えているか。

企画課長

町が管理する公共施設の耐震計画は、義務教育施設から優先的に実施する。今年度は多賀小学校の改修と多賀中学校の改修設計を予定している。

今後積極的に取り組んでいきたいと思っている。各集落で管理している草の根ハウスなどの診断改修は、国や県の補助制度を有効に活用しながら実施できるよう、それぞれ各集落の判断にゆだねている。

多賀町中心市街地活性化 基本計画は 国の認定申請はまだ

—企画課長—

本多議員
平成18年にまちづくり三法が改正された。それに伴って「多賀町中心市街地活性化基本計画」の改訂版が作成されたと聞けど、公表はしているのか。当時「まちづくり協議会」や「まちづくり会社」等の設立を検討する会議があったがその後どのようなになっているのか。

企画課長

この計画は多賀町の中心である、門前町を活性化ある町並にするために、商業者、企業、行政、地域住民が協働していくためにつくった。住民には公表している。多賀大社前駅の整備、商店街のファサード整備、街路灯整備、空き店舗対策に取り組んでいる。第3セクター的な「まちづくり会社」の設立等ハードルが高く、認定申請には至っていない。



耐震化が待たれる多賀福祉会館

選挙公約は実行できるか 教育の町・環境の町をめざす

—町長—

谷川 利治 議員



町長
臨時議会で所信表明したように、「自立とキラリと光る多賀町」を基本政策として掲げた。市町合併の推進が進行していない今日、自らの政策により主体的に行政事務を進めなければならぬ時期と思う。教育または環境に関しては、町民の皆様が満足していただける独自の施策を立案し、多賀町といえど教育の町、環境の町と誇っていただけるよう努力をする。

谷川議員
町長は選挙公約（マニフェスト）として、
一、日本一の教育熱心町をめざす。
二、日本一の環境熱心町をめざす。
三、福祉への取り組みに重点をおく。
と町民に提示をしたが、どのようにして実現を図っていくのか。



富永 勉 議員

町長
山間地域における過疎・高齢化は急速に進み、多賀町全体の人口も年々大幅に減少している。過疎化対策は地域の均衡ある発展を図る上で欠かすことのできない重要な課題と考える。山間地域を含め町全体の振興に向けた総合的な対策の推進が、必要と思うが。

多賀町における過疎化対策は 早急に対応が必要

—町長—

の人口減少に歯止めを講じてきたが、いま一つ効果があらわれない。早急に対策が必要であり医療費の無料化子育て支援の充実、学校教育の充実、宅地開発・活性化など、魅力のある多賀町のまちづくり推進をしなければならぬと思う。

速度規制と信号機の設置は 規制が必要と判断

—企画課長—

富永議員
スクールバス停留所において、近年、朝の通学・通勤時間帯の交通量は非常に多く、特に最近では大型タンクが頻繁に通るなど、日々危険を感じており、地域住民の安全対策への願いは切実である。以前から要望を続けているが、今のところ速度規制や信号機の設置は実現していない。事故が起きては、おそい、今後、町としてどう対応するのか。

企画課長

現場を確認、地域住民や通学する子どもたちの安全を確保するために規制が必要と判断した。一日も早く設置してもらえよう、公安委員会へ設置要請書を提出する。

議会を傍聴して下さい。
次の定例会は9月です。
一般質問は初日です。

多賀町の財源確保と 「ふるさと納税」の活用は 税収入は減少傾向

—税務課長—

北川 久二 議員



税務課長
19年度は過去最高の税収となった。今後の収入の動向は、国の方でも景気は下降傾向との発表もあり、原油の高騰、原材料費の高騰など、19年度と比較すると、減収すると考える。
町長
ふるさと納税の活用については、町も広くPRし、寄付者の思いも考慮の上、住民自治事務等に充てたい。

北川議員
地方税法が改正され、本年度から自分の故郷や応援したい自治体へ寄付がしやすくなる「ふるさと納税制度」が始まった。多賀町の19年度税収入は前年度より大きく増えると想定されている。今後は同じように推移するとは思えない。今後の財源確保の一つとして「ふるさと納税制度」を活用する考えがあるか。

集中改革プランは 創意工夫が必要

—企画課長—

北川議員
平成17年度から21年までの5年間を目標年次として、集中改革プランをつくった。3年間が経過し、あと2年間を残す段階まで来ている。多くの項目について目標設定がされ、より効果的・効率的な改善・改革の実施・無駄の無い行政運営の実現に向けているが、進捗は計画通りとなっているか。

少子高齢化時代を目前に控え、国・地域を通じて厳しい財政状況の中今後、創意工夫が必要である。

鳥獣被害防止対策は 協議会を中心に進める

—農林商工課長—



獣害防止用電気柵と耕作放棄された農地

北川議員
有害鳥獣による農産物や林業への被害が大きく、これの対策を多くの住民が待ち望んでいる。国では被害防止に向け施策を総合的に推進する特別措置法が施行された。この特別措置法の適用を受けるには事業主体となる「地域協議会」が防止計画を作成する必要があり、協議会の設置が急務と考える、設置に向けた取り組み状況は。
農林商工課長
地域代表、農業代表、林業者代表、猟友会、有識者の中から15名の人を多賀町獣害対策協議会委員に委嘱した。今後は、この協議会を中心に、集落、地域の中で情報を共有し、合意形成を図り、集落を越えた広域連携で取り組む機運を醸成し順次事業を実施していきたい。

後期高齢者医療制度の中止を きめ細やかな配慮の体制を

山口議員

町長

一町長一

75歳になると、国保などの医療保険から強制的に脱退させられ、高齢者だけの独自の医療制度に組み込まれる。高齢者から怒りの声が上がっている。国に対し制度の中止、撤回を求めるべきだが、町長の見解は。

75歳以上の住民検診は、努力義務とされた。多賀町でどうなるのか。

中学校卒業までの 医療費の無料化 21年度から検討

山口議員

町長

一町長一

住民アンケートでも子育て家庭の負担軽減策として、中学校までの医療費無料化の実施の考えは。

県下で初の試みである入院・通院とも中学校卒業まで自己負担なし、所得制限なしで21年度から考えている。

町内の危険箇所調査にもとづく対応は 危険箇所の改善に努める

一総務課長一

大橋議員

通学路の街灯が少なく部活を終えて帰宅する子どもたちの安全確保と環境整備は。安全・安心して暮らせる地域社会の実現を図ることを目的とした生活安全条例の施策計画は。

総務課長

通学路の安全対策、防犯パトロール、道路パトロールを実施している。通学路を優先した危険箇所の改善に努めていく。

集中改革プランは 早い時期に副町長を

大橋議員

町長

一町長一

行政改革の柱も4年目を迎えた。住民満足の向上を目的とした策定内容は。

職員集中改革プランを計画通り達成させるために副町長ポストの空白が続いているが、必要性は。

食育推進のためにも 中学校給食実施を早く 検討委員会で検討

一教育次長一



山口久男議員

山口議員

中学校給食は、保護者の切実な願いである。学校給食法に実施規定がある。食育基本法は、学校給食の普及、充実と「生きた教材」としての活用。中学校の学習指導要領が改訂され、学校給食が特別活動に位置づけられた。

給食検討委員会の審議や検討の過程を公開すべきで、傍聴を認めるべきだ。

町長

給食アンケートの内容時期、結果の公表は。実施の見通し、方式、建設費など、教育委員会の方針を明確にすべきだ。

都市計画の線引見直しは 地域にあった開発が必要

一企画課長・建設課長一

川添 武史議員



川添議員
多賀町の人口は8200人余りで毎年減少の一途である。

工業団地で働く人は増加しているが、人口の増えない一つに住宅地の問題があると思う。

多賀区に於いても多賀釣池の下流が住宅地で国道306号線周辺が調整区域である。両地区の代替は出来ないのか。

小中学生の携帯電話所持は 小中学校では必要でない

一教育長一

大橋 富造議員

教育長



高度情報通信技術の発達により、携帯電話の所有は低年齢化が進んでいる。

中学校や高等学校への入学を機に、また塾への迎えのために子どもにも携帯電話を買い与えている保護者が増加している。携帯電話の責任は、保護者に全責任がある。小中学校での使用は必要でない。



人通りの少ない県道大堀多賀線

柏葉団地西部の宅地開発の状況はどうか、今後の見直しは。国道306号線の歩道設置はどうか。

企画課長

多賀町都市計画マスタープランを必要に応じて見直し、地域にあった開発が必要と考えている。柏葉団地西部の宅地開発は、過日開発業者より県に申請した。

湖東地域振興局において調整会議が開催された。

建設課長

湖東地域全体構想の中では次期構想であるが、できる所は今後も強く要望していく。

町税滞納者への対策は 個々の相談に応じている

一税務課長一

税務課長

町税の滞納者は年々増加しているが納付相談、戸別訪問、分納計画による徴収に努力している。

企画課長

現在在県消費生活相談センターを紹介、町の窓口は考えていない。



久徳・多賀間の歩道整備が待たれる306号線



多賀少年野球クラブの皆さん

多賀少年野球クラブは町内の小学生で活動しています。昭和64年に結成、当初根性野球がスポーツだと勘違いし大失敗しました。スポーツ心理学を取り入れてから、子供がぐんぐん成長してくれました。

平成7年より県下200チームを制覇できる実力になりました。今年も8月9日より全国大会に出場します。日頃から子供達には、力は日本一になれなくても、「日本一の知識と技術を持つ選手には、誰でもなれるチャンスがある」と言っています。

相手の隙を巧みに突く走塁や、けん制は超一級品と全国雑誌に紹介されました。今年もDVDにもなりました。子供の自主性を引き出し、考える野球が浸透してきましたから、今年こそは、「少年野球全国制覇」という明るい話題を多賀町に持ち帰れるように頑張ります。

監督 辻正人

がんばってます!

私は藤本とみ84才。

仲良しでいつも一緒にの村に住んでいる、藤本ひさゑさんは89才です。

私の生まれは瀬田ですが、ご縁があつて屏風に嫁いで来たのは昭和16年19才の時でした。あれから65年、

あつと言つ間に過ぎました。

我ながらよく辛抱したものだと思ひます。

山と畑の仕事で大変でしたが、6人の子供と沢山の孫やひ孫にも恵まれました。

ひさゑさんは生まれも屏風で4人の子供と孫、ひ孫に囲まれています。

私達はいつも2人で暮しているのが多いのです。

戸数は11戸です。わずかな戸数ですが、3月の総会から毎月の行事に皆さん帰つて参加されます。中でもお盆の日には、



左：藤本ひさゑさん 右：藤本とみさん

子供らも交えて70人位の人が集つて、盆踊り、カラオケ、バーベキューとそれは楽しいことです。

故郷を思う気持、村を思う連帯感が強いのだと感じます。

冬の間は息子の所に住みますが、3月からはひさゑさんと一緒に屏風に戻つてきます。

お寺やお地藏さんの世話をすることで、健康ですし、水も空気も本当においしいし、何んと言つても気楽が一番です。

2人で一緒に屏風でまだがんばります。

編集後記

6月12日より6月23日まで12日間の定例議会が終りました。

本議会は新議員にとって、はじめての議会であり、一般質問に各自積極的に取り組みました。

今回の「議会だより」は6月議会を中心に編集しました。

今後も執行者提案、議員発議による支出の削減を積極的に押し進め、財政の健全化をめざします。

町民皆さまからのご意見をいただきますようお願いいたします。

川添武史記